

# 公立校教員 2065人不足

教員が足りず、学校に本来配置するはずの人数を満たせない状態が今年度、全国の公立小中学校、高校、特別支援学校の4・8%にあたる1591校で生じていることが、文科科学省の調査で分かった。不足は昨年5月1日時点で2065人に上り、小学校の担任を

管理職が代理で務める事態も起きている。休業・休職者の増加や、教員志望者の減少が背景にある。

## ▼27面II代打73歳

都道府県教育委員会などが配置を計画する教員の人数に対し、休業・休職した正規教員に代わるフルタイムの臨時的任用教員（臨時）や、非常勤講師らを雇っても足りない状態が近年問題視され、文科省が初めて実態を調査。各都道府県と政令指定市の計67教委などに尋ね、31日に公表した。小学校は5月1日時点で全体の4・2%にあたる794校で979人が不足。このうち学級担任は367校で474人が足りず、代わりに校長・副校長・教頭が53人、教務主任ら205人が担任を受け持っていた。中学校では6・0%の

556校で722人が不足。5月1日時点で教科担任が足りず、必要な授業ができない学校が16校あった。その後解消したという。

主に不合格者が担ってきた臨任や非常勤講師が減ったことを挙げる教委が目立った。この日公表された今年度の公立校教員採用試験の結果は、受験者の減少などで小学校の採用倍率が2・6倍で過去最低に。中学校は4・4倍で2番目の低水準だった。

（桑原紀彦）